

日本トリム

6788 東証 1 部

2014 年 7 月 16 日（水）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
柄澤 邦光

■ 5 期連続で増収増益を達成、好調な業績を受けて増配も決定

日本トリム〈6788〉は 4 月 24 日、2014 年 3 月期の連結決算を発表した。主力事業であり国内トップシェアを持つ整水器事業や、米国で展開している遺伝子関連事業が、売上高・利益ともに大きく貢献したほか、2013 年 9 月に子会社化したステムセル研究所のさい帯血バンク事業が新たに加わったことも一因である。その結果、5 期連続で増収増益を達成したうえに過去最高の売上高及び利益となった。

2013 年 10 月には上期の好調な業績を受け、増配を決定した。その他、2013 年 9 月に自己株式の消却を実施。発行済み株式数の 6.48% に当たる 30 万株を消却し、株式価値の向上を図った。新年度入りした今年 4 月には、5 万株を上限とする自己株取得も発表し、株式価値の向上に積極的に取り組んでいる。なお、本件については早々に 5 万株の取得を終えている。

一方、2015 年 3 月期は増収となるものの、減益予想となった。遺伝子関連事業における売上・利益が、ともに前期を下回ると予想したため、その主な要因は 3 つある。1 つ目は売上高の大半を占める米国の臨床検査会社への販売が不透明となり、発表時点では 4 月以降の同社に対する売上を見込まないこととしたこと、2 つ目が同事業を手掛けるトリムジンホールディングスでの営業・管理体制の強化や研究開発、日本での上場準備などにより諸経費の発生を予定していること、3 つ目が円安のストップで 2014 年 3 月期のような為替差益が見込めないことである。ただし、同事業に関する予想は現在想定される最も厳しい見通しのもとで作成している。

遺伝子関連事業は、2013 年及び 2014 年 3 月期の業績拡大によってトリムジン社の財務内容が大きく改善し、営業・管理体制の強化に取り組むことが可能となった。同社の遺伝子変異検査キットの信頼性も高まった。このようなことから、新しい販売先の開拓は決して難しいことではないとみている。

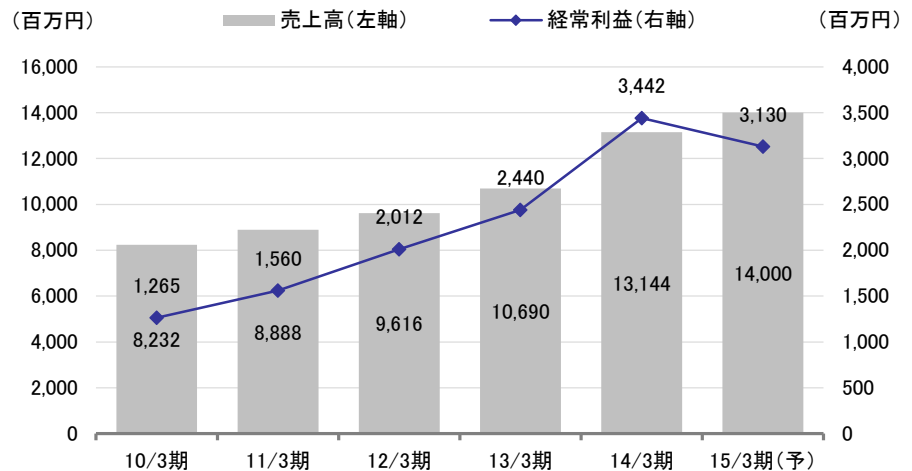
さらに、供給先検査会社が現在実施している心臓血管系治療薬「ワーファリン」の治験結果によっては投薬前の遺伝子検査を義務化される可能性がある。そうなれば、遺伝子検査市場が急拡大することとなり、治験に採用されているトリムジン社製品の需要も高まるものと考えている。治験結果の発表時期については 2015 年中とされている。

以上のことから 2015 年 3 月期の遺伝子関連事業は前期数値を下回る予想としているものの、今後の展開次第では予想を上回る可能性もある。

■ Check Point

- ・ 5 期連続増収増益を記録、売上高・利益ともに過去最高を更新
- ・ 自己資本比率は 74.5% と高い数値を維持
- ・ 3 期連続の増配を実施 今後も安定配当を基本としながら水準を高めていく方針

通期業績の推移



2014 年 3 月期連結決算

5 期連続増収増益を記録、売上高・利益ともに過去最高を更新

(1) 決算概況

2014 年 3 月期連結決算は、売上高が前期比 23.0% 増の 13,144 百万円、営業利益が同 42.6% 増の 3,114 百万円、経常利益が同 41.1% 増の 3,442 百万円、当期純利益が同 64.3% 増の 2,507 百万円となった。5 期連続増収増益を記録し、売上高・利益ともに過去最高を更新した。

増収の要因は、大きな 2 つのセグメントである「ウォーターヘルスケア事業」と「医療関連事業」がともに大きく伸びたためである。以下に各セグメントの売上高に関して解説する。

国内の整水器販売が好調で当初計画を上回り業績に貢献

(a) ウォーターヘルスケア事業

ウォーターヘルスケア事業は国内の家庭用整水器、ストックビジネスである浄水カートリッジの販売、海外の家庭用整水器、浄水カートリッジの販売及びボトル水の販売、その他農業分野、工業分野で構成される。家庭用医療機器である整水器では国内トップシェアを誇り、世界に先駆けて水の機能に着目し、科学的根拠をもつ「電解水素水」を世界に向け提供している。

「電解水素水」とは、電気分解することによって生成される水素を含んだアルカリ性の水のこと、同社の整水器は胃腸症状の改善に効果・効能が認められている家庭用医療機器である。また、水素は多くの疾病や老化の原因といわれる活性酸素を抑制する高い抗酸化作用から健康維持や疾病、老化の予防への効果が期待されており、国内外で産学共同研究が推進されている。



日本トリム

6788 東証 1 部

2014 年 7 月 16 日（水）

ウォーターヘルスケア事業の売上高は、前期比 15.5% 増の 12,171 百万円となった。業績に貢献したのは、整水器及び関連事業である。ウォーターヘルスケア事業の売上高の 6 割強を占める国内の整水器販売は、前期比 14.8% 増の 8,315 百万円となった。当初計画では 7 万台の販売を目指していたが、実際は計画を上回る約 7 万 3,000 台の着地となった。

整水器販売は直販、卸売・OEM の大きく 2 ルートで販売しているが、両ルートとも大幅な伸びを達成した。整水器売上高の 8 割強を占める直販には、企業等に出向き社員向けに説明会を開いて販売する DS 事業部（ダイレクトセールス）、整水器の取付を担当し、既存顧客からの紹介を引き出す HS 事業部（ホームセールス）、百貨店やスポーツクラブなどの催事場で販売する SS 事業部（ストアセールス）があるが、いずれも同社の創業月である 6 月に開催したキャンペーンで非常に好調な売上を記録した。金額ベースで前期比 10.5% の売上高アップを成功させた。

また、卸売・OEM は、金額ベースで前期比 55.4% 増加した。これは、2013 年 12 月から大手家電メーカーと、2014 年 1 月から美容関連企業とスタートした OEM 供給によって、1 四半期の期間での販売台数が増加したことも要因になった。

ウォーターヘルスケア事業において、整水器の次に売上高が多いカートリッジ販売の売上高は、前期比 15.6% 増の 3,062 百万円となった。カートリッジは 1 年に 1 度の交換を推奨しているため、整水器ユーザー数の増加に伴いカートリッジ販売本数も増加する。

また、同社によれば 2014 年 3 月のカートリッジ販売に関しては、毎月の平均売上高に比べて約 100 百万円程度の上振れがあったとしている。これらの一部は駆け込み需要だったと考えられ、売上高増加の 1 つの要因になっている。

子会社が米国で行っている遺伝子変異検査キット販売が好調

(b) 医療関連事業

医療関連事業は主に、「遺伝子関連事業」「さい帯血バンク事業」「電解水透析事業」で構成されている。医療関連事業の売上高は、前期比約 6.5 倍の 973 百万円となった。

売上高の増加をけん引したのが、トリムジン社による遺伝子変異検査キットの販売である。前期比約 4.5 倍の 619 百万円となった。同社の製品は、患者の薬剤の応答性を調べることが出来るものと、遺伝子を抽出するものがあり、特に売上高が伸びたのが抗凝血薬「ワーファリン」の応答性を調べる検査キットだ。研究所をサウスカロライナ州に置く臨床検査会社向けの販売が拡大した。その検査会社の行う検査はサウスカロライナ州で保険適用を受けることができ、2013 年 3 月期から売上高が伸びはじめていた。

また、金額自体は小さいものの、医療用整水器事業も大幅な増収となった。70 床用と 15 床用の 2 台の大型機を納入し、前期比約 3 倍の 42 百万円となった。

さらに、昨年 2013 年 9 月に子会社化したステムセル研究所の半期分の売上高 312 百万円が加わった点も大きいといえよう。



日本トリム

6788 東証 1 部

2014 年 7 月 16 日（水）

2014 年 3 月期セグメント売上高

（単位：百万円、％）

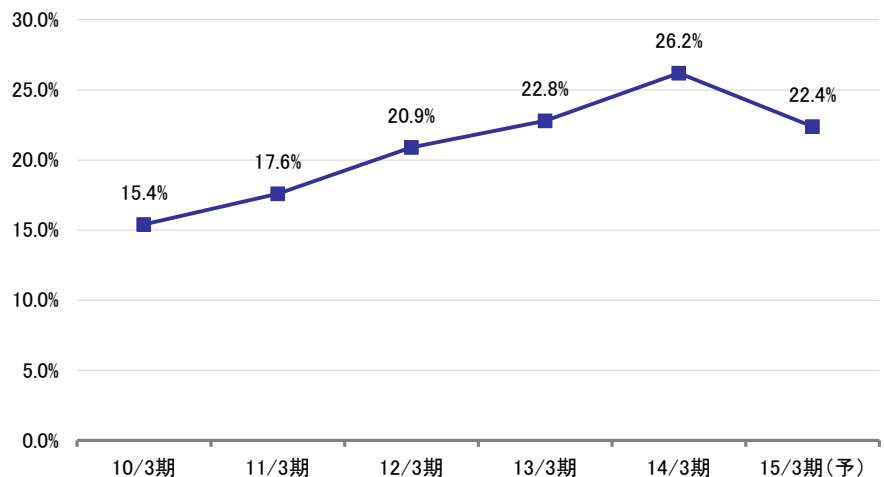
	13/3 期		14/3 期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ウォーターヘルスケア事業						
DS 事業部（職域販売）	4,335	40.6	4,536	34.5	201	4.6
HS 事業部（取付・紹介販売）	1,342	12.6	1,700	12.9	358	26.7
SS 事業部（店頭催事販売）	595	5.6	716	5.4	121	20.3
業務部（卸・OEM）	694	6.5	1,079	8.2	385	55.4
業務部（アフターメンテナンス）	274	2.6	284	2.2	10	3.7
整水器合計	7,240	67.7	8,315	63.3	1,075	14.8
カートリッジ	2,649	24.8	3,062	23.3	413	15.6
外国子会社	280	2.6	305	2.3	25	8.9
その他	370	3.5	489	3.7	119	31.8
ウォーターヘルスケア事業合計	10,539	98.6	12,171	92.6	1,632	15.5
医療関連事業						
遺伝子関連事業	137	1.3	619	4.7	482	353.1
さい帯血保管事業	—	—	312	2.4	312	—
電解水透析事業	14	0.1	42	0.3	28	192.3
医療関連事業合計	151	1.4	973	7.4	822	545.7
連結合計	10,690	100.0	13,144	100.0	2,454	23.0

増益に関しては、ウォーターヘルスケア事業と、医療関連事業両方の売上高の増加によるところが最も大きい。ウォーターヘルスケア事業のセグメント営業利益は、前期比 24.1% 増の 2,608 百万円となり、医療関連事業のセグメント営業利益は、同約 6.2 倍の 506 百万円となった。

ウォーターヘルスケア事業の売上高営業利益率は、前期比 1.5 ポイント増の 21.4% となった。国内の製造業の売上高営業利益率は平均 4% 程度（経済産業省調べ）であることを考えると、同社の利益率の高さが理解できよう。これは店舗販売を行わないことによって、価格競争に陥りにくいためである。

また、トリムジン社の営業利益は同約 9.2 倍の 467 百万円となった。さらに、円安による為替差益 204 百万円が加わり、経常利益は、同約 4.7 倍の 677 百万円となった。医薬品全般にあてはまる商品の利益率が高いことに加え、為替による利益が発生したことにより、日本トリムグループ全体の利益上昇に大いに貢献したといえよう。売上高経常利益率は前期比 3.4 ポイント増の 26.2% となり、同社が目標としている 25% を上回った。ROE は前期比 5.5 ポイント増の 18.4%、ROA は同 3.9 ポイント増の 14.1% となった。

売上高経常利益率の推移





日本トリム

6788 東証 1 部

2014 年 7 月 16 日（水）

自己資本比率は 74.5% と高い数値を維持

(2) 財務状況

同社は、ステムセル研究所の買収に現金と自社株を併用した例からもわかるように原則的に有利子負債は持たないことを財務戦略の基本としている。実際、財務状況は極めて良好である。

2014 年 3 月期は、ステムセル研究所が連結子会社になったことにより、貸借対照表の各項目は増加した。ただ、ステムセル研究所は無借金であるため、財務の健全性はしっかりと維持されている。

期末の総資産は 2013 年 3 月期末比 27.5% 増の 19,997 百万円となった。うち純資産は同 20.9% 増の 14,906 百万円となっている。

一方、自己資本比率が若干低下したが、これはステムセル研究所が顧客から受け取る 10 年間の保管料が前受収益となるためである。自己資本比率を計算する際の分母となる総資産の金額だけがその分に増加するため、実際の財務にはまったく影響はない。しかし、そのような会計上の要因があったにも関わらず、自己資本比率は 74.5% と高い数値を維持している。

キャッシュフローも潤沢で、2014 年 3 月期末のキャッシュフローは前期末比 38.4% 増となっている。

3 期連続の増配を実施

今後も安定配当を基本としながら水準を高めていく方針

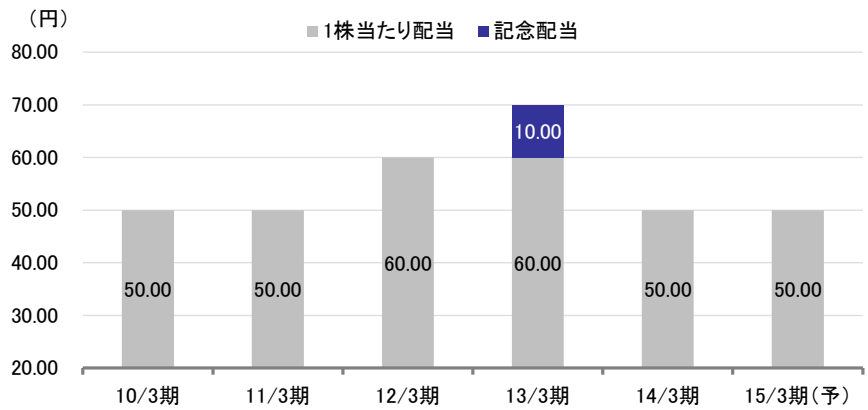
(3) 株主還元

直接金融による財務戦略をモットーとしているだけに、株主還元に関しても熱心な姿勢を打ち出している。まず、3 期連続の増配である。2013 年 10 月 24 日に当初計画に比べて 1 株当たり 15 円増の 50 円とすると発表した。2013 年 3 月期は 1 株当たり 70 円配当だったが、その後同社は 10 月 1 日に株式を 2 分割しており、分割前に修正すると 100 円の配当になる。

そして株主優待にも積極的であり、100 株以上保有の株主には同社の整水器又は浄水カートリッジの 30% 割引券が贈られる。さらに、2013 年 9 月には自己株式の償却を実施。発行済み株式数の 6.48% に当たる 30 万株を消却し、株式価値の向上を図っている。

加えて、2014 年 3 月期通期決算発表翌日の 4 月 25 日に自己株式を除いた発行済み株式の 0.59% に当たる 5 万株を上限に市場から株式を取得すると自社株買いを発表したが、7 月 2 日に 5 万株の取得を終えたことを発表している。これは金庫株として保有し、将来の M & A に役立てるものとみられる。

1株当たり配当金



※13/3期は普通株式1株当たり10円の記念配当を実施

■ 2014 年 3 月期のその他トピックス

製造から販売、アフターフォローまでグループで一貫したサービスを提供

(1) ウォーターヘルス事業

(a) 整水器事業

同社の強みは、製品の独自性だけにあるのではなく、製造から販売、アフターフォローまでグループで一貫したサービスを実施していることにより顧客の信頼性が高い点にある。また、販売においても独特の手法を採用している。一部で卸売や OEM 供給を行っているものの、基本的には消費者に直接営業する販売手法を取っている。具体的には、職域販売（ダイレクトセールス）、取付紹介販売（ホームセールス）、店頭催事販売（ストアセールス）の 3 つの方法で主に展開している。2013 年 5 月には電解水素水を始めとする高機能水の普及を促進するための議員連盟を設立し、産官学共同での普及を目指す。

この他にも、PR ツールや PR 方法の拡充も図っている。Facebook、Twitter、YouTube で公式サイトやブログ等を展開。

2013 年 8 月には、環境省・厚生労働省が推進する「熱中症予防声かけプロジェクト」に参画し、「ぐったリーマン救出プロジェクト」を展開。東京・丸の内のオフィス街に給水・休憩スペースを設置し、ひと涼みアワード 2013 優良賞を受賞。また、10 月からは CS のスポーツ専門チャンネルが制作する番組のスポンサーになっている。

また CSR（企業の社会的責任）活動も積極的に行っており、2010 年から使用済浄水カートリッジのリサイクルをスタートさせている。

2014 年 7 月 16 日（水）

PR 企画



母の日企画
「パパと子どもの料理教室」



ひと涼みアワード
「ぐったリーマン救出プロジェクト」

出所：会社資料

(b) 農業分野

「還元野菜」の登録商標で現在、高知大学農学部、高知県南国市、JA 南国市と共同で行っているネギや小松菜等の栽培実験を実施している。上半期には、南国市と産業振興協定を締結。同市内にある西島園芸団地に出資し、本格的な事業化に向けた研究体制を強化した。また、このほど 1,300 平方メートルの大型ハウスを設置。今年 5 月から本格的な野菜栽培を開始した。

大型ハウス（1,300 m²）



出所：会社資料

医療関連事業の今後の動向に期待

(2) 医療関連事業

(a) 遺伝子関連事業

日本での事業スタートに向けた第一歩を踏み出した。事業を統括するトリムジンホールディングス（本社：大阪市北区）を日本における営業拠点とする。日本トリムでは、日本での事業に本格的に乗り出し、トリムジンホールディングスの上場を目指す方針も固めている。

2014 年 7 月 16 日（水）

(b) さい帯血保管事業

2013 年 9 月にステムセル研究所を子会社化し、2014 年 3 月期の連結業績には 2013 年 10 月からの半年間の業績が計上されている。ステムセル研究所は国内最大のさい帯血バンクであり、現在 3 万件を超える保管数を有する。保管初期費用に加えて 10 年間の保管料を受け取るため、キャッシュリッチな財務体質が特徴的。保管料は、さい帯血が治療に使用されるか保管を取りやめるといったことがなければ継続的に発生するため、安定的な成長が見込めよう。

(c) 電解水透析事業

電解水透析事業では、独立行政法人科学技術振興機構等から合わせて約 230 百万円の補助金を受けている研究プロジェクトが上半期にスタートした。また、2013 年 6 月に開催された第 58 回日本透析医学会において、電解水透析が次世代新規治療法のセッションの一つに採択されるなど、その認知度は着実に向上している。

通称「日本トリム基金事業」を設立するなど、積極的に CSR 活動を展開

(3) 全社的トピックス

全社的なトピックスとしては、2013 年 8 月に本社を移転。業容の拡大に備え、足の便もよい JR 大阪駅近くに移転した。

CSR 活動としては、高知県に対する寄付金 1 億円を元に、ベンチャー企業の支援を目的としたこうちビジネスチャレンジ基金事業（通称：「日本トリム基金事業」）が設立された。また、以前より健康増進という観点から、スポーツ大会の後援も積極的に行っており、日本フットサル連盟の主催する全国女子フットサル大会の冠スポンサーにもなっている。さらに、財団法人日本対がん協会が主催するがん患者及び家族の支援イベント「リレー・フォー・ライフ・ジャパン」のオフィシャルサプライヤーにも名を連ねている。

CSR 活動

日本フットサル連盟主催「トリムカップ」



(財)日本対がん協会主催「リレー・フォー・ライフ・ジャパン」



出所：会社資料

こうちビジネスチャレンジ基金事業



■ 2015 年 3 月期連結決算予想

売上高は増収を維持するも減益決算を予想

決算と同時に発表された 2015 年 3 月期の通期業績予想は、売上高が前期比 6.5% 増の 14,000 百万円と増収を維持するものの、営業利益が同 2.1% 減の 3,050 百万円、経常利益が同 9.1% 減の 3,130 百万円、当期純利益が同 22.6% 減の 1,940 百万円と減益決算を予想した。

減益決算を予想している理由としては、増収増益に大きく貢献した遺伝子関連事業の業績を予想する上で不確定要素が多く、保守的な計画としたことや、為替差益などの特殊要因が当期は発生しない前提であるためだ。しかし、主軸のウォーターヘルスケア事業については引き続き増収増益であり、整水器市場の拡大は継続する見込み。

この結果、売上高経常利益率も 22.4% と、2013 年 3 月期並みの水準に落ちることになる。同社は、この予想は現状の事業環境下で最も厳しく見積もった結果としている。しかし、市場参加者にとってはサプライズだったといえよう。そこで、以下にセグメント別に予想数値の分析を行う。

コンパクト設計で浄水機能もアップした新製品を発売 ラインアップの充実で拡販を図る

(1) ウォーターヘルスケア事業

ウォーターヘルスケア事業の売上高は前期比 7.7% 増の 13,108 百万円を見込んでいる。国内の整水器の売上高は前期比 8.3% 増の 9,003 百万円を見込む。台数にして同 14.4% 増の 8 万 3,500 台となる。製品面では、2014 年 4 月 1 日にコンパクト設計で浄水機能もアップした新製品「トリム イオン ハイパー」（税込価格 17 万 7,120 円）を発売、ラインアップの充実で拡販を図る。

同社の新製品「トリム イオン ハイパー」



出所：会社資料



日本トリム

6788 東証 1 部

2014 年 7 月 16 日（水）

販売ルート別では、直販と卸売・OEM の両方が伸びるが、特に卸売・OEM が大きく伸びると見込んでいる。卸売・OEM では、2013 年第 4 四半期から開始した大手家電メーカーと、美容関連企業向け OEM 供給が年度を通じて貢献する。

また、直販ではセミナー開催回数をさらに増やすほか、販売ルートの拡充を進める。具体的には年間数億円規模の大口代理店 10 社の開拓や、既存代理店の活性化に着手する。大口代理店 10 社については現時点での公表はできないものの、具体的な話が進められており、同社によれば第一弾として、国内の大手家電メーカー販社との取引をスタートさせている。

さらに、海外での浄水器販売も拡大する予定となっている。インドネシアで展開しているボトル水の販売事業と併せて、計画では、売上高は前期比 16.7% 増の 356 百万円を見込んでいる。

農業分野は 2014 年 5 月から 1,300 平方メートルの大型ハウスで還元野菜の本格栽培を開始した。高付加価値のある作物としてブランド化し、整水器顧客にも展開したい考え。また農業用整水器の販売にも積極的姿勢を見せており、販路開拓に向けた PR やマーケティングも始める。2015 年 3 月期業績予想においては農業分野は含まれていない。

さい帯血バンク事業のステムセル研究所が通期で貢献する見込み

(2) 医療関連事業

医療関連事業のセグメント売上高は前期比 8.3% 減の 892 百万円、遺伝子関連事業の売上高は 150 百万円と前期比 75.8% の減少を見込む。減収理由は、検査キットの主要出荷先である臨床検査会社への 4 月以降の出荷をゼロと見込んだことが最も大きな要因となっている。さい帯血バンク事業のステムセル研究所は通期で貢献するため、売上高は前期比 2.3 倍の 720 百万円となる。

トリムジンはワーファリンという抗凝血薬の患者ごとの応答性を調べられる遺伝子変異検査キットを販売しており、2012 年秋口頃から供給が拡大し業績に貢献した。供給先検査会社が行う検査はサウスカロライナ州で保険適用が認められており、2013 年にはニューヨーク州とカリフォルニア州でも保険適用が認められ、今後は、さらに供給が増えるものと見込まれていた。

ところが、今年 4 月に臨床検査会社の経営体制が変わり、今後の方針について協議していくとしているため、同社の業績予想においては保守的に見込んでいる。

今期については、トリムジンホールディングスの事業拡大のための人員増加に伴う人件費が拡大するほか、トリムジンホールディングスを日本で上場させる意向であることから、その準備費用や監査報酬等の発生を見込んでいる。



日本トリム

6788 東証 1 部

2014 年 7 月 16 日（水）

2015 年セグメント売上高予想

（単位：百万円、％）

	14/3 期		15/3 期（予）		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ウォーターヘルスケア事業						
DS 事業部（職域販売）	4,536	34.5	4,703	33.6	167	3.7
HS 事業部（取付・紹介販売）	1,700	12.9	1,870	13.4	170	10.0
SS 事業部（店頭催事販売）	716	5.4	769	5.5	53	7.3
業務部（卸・OEM）	1,079	8.2	1,375	9.8	296	27.5
業務部（アフターメンテナンス）	284	2.2	286	2.0	2	0.9
整水器合計	8,315	63.3	9,003	64.3	688	8.3
カートリッジ	3,062	23.3	3,251	23.2	189	6.2
外国子会社	305	2.3	356	2.6	51	16.7
その他	489	3.7	498	3.6	9	2.0
ウォーターヘルスケア事業合計	12,171	92.6	13,108	93.6	937	7.7
医療関連事業						
遺伝子関連事業	619	4.7	150	1.1	-469	-75.8
さい帯血保管事業	312	2.4	720	5.1	408	130.4
電解水透析事業	42	0.3	22	0.2	-20	-47.1
医療関連事業合計	973	7.4	892	6.4	-81	-8.3
連結合計	13,144	100.0	14,000	100.0	856	6.5

なお、医療関連事業では、電解水透析事業の売上高が前期実績比 47.1% 減の 22 百万円と予想している。当期も見込み先はあるものの、導入規模の予測が困難であり、予想数字は控え目に出している。しかし同事業は規模自体が小さいため、日本トリム全体の決算に及ぼす影響は微々たるものである。

通期業績推移

	12/3 期	13/3 期	14/3 期※	15/3 期（予）
売上高（百万円）	9,616	10,690	13,144	14,000
前期比（％）	8.2	11.2	23.0	6.5
営業利益（百万円）	1,962	2,184	3,114	3,050
前期比（％）	22.1	11.3	42.6	-2.1
経常利益（百万円）	2,012	2,440	3,442	3,130
前期比（％）	28.9	21.3	41.1	-9.1
当期純利益（百万円）	1,107	1,526	2,507	1,940
前期比（％）	32.0	37.9	64.3	-22.6
EPS（円）	256.09	179.31	296.69	229.52
配当金（円）	60.00	70.00	50.00	50.00

※2013 年 9 月 26 日付で自己株式 30 万株を償却

2013 年 10 月 1 日付で 1 → 2 株の株式分割を実施

■ 各事業の現状と将来性について

国内整水器事業の好調に加え、今後は海外事業の成長に注目

(1) ウォーターヘルス事業

(a) 国内整水器事業

国内整水器については引き続き過去最高の収益を予想。年間販売台数も着実に増し、2015 年 3 月期においては約 8 万 3 千台の販売を見込む。大口取引先の開拓も順調に進んでいるとのことで、年間 10 万台に届く日も近いと思われる。また、「水素水」が一般的に知られるようになったことも同社の販売台数増加へ大きく寄与している。日本国内の浄水器世帯普及率が約 40%（※浄水器協会調べ）であることから、浄水機能に加えて健康効果のある電解水素水を生成することができる同社製品ヘシフトする動きも加速するとみている。



日本トリム

6788 東証 1 部

2014 年 7 月 16 日（水）

売上のおよそ 4 分の 1 を占める浄水カートリッジ販売については高い交換率を維持している。これは 2010 年 3 月、トリムイオン NEO（ネオ）を発売した時期から顧客フォローにも注力したことが最も大きい。定期的な情報誌の提供や浄水カートリッジの交換案内に加え、未交換顧客に対しては架電により定期交換の必要性や効果・効能などを改めて説明することにより高交換率を維持している。今後は整水器購入後、数ヵ月後に使用状況確認等の架電にも取り組むことで顧客フォロー体制をより強化する方針で、従来から安定した経営体制がさらに盤石なものとなると思われる。

(b) 海外整水器事業

海外整水器については現在中国と台湾において展開している。特に中国については 2010 年から増収増益を続けており、3 年間で売上高も 3 倍以上の伸びを示している。本体に比べて規模は小さいながらも着実に業績を拡大し、現在、現地の大手法人との提携にも取り組んでおり、今後の成長加速が期待される。

(c) 海外ボトルドウォーター事業

インドネシアで展開するボトルドウォータービジネスも増収増益を続けている。経済成長により中間所得層が拡大していることも持続的成長につながっており、更なる業績拡大に向け、生産ラインの増強や、新たな水源の確保を計画している。また、シンガポールなど隣国への輸出も行っており、今後も増収増益を継続する見込み。

(d) 農業への応用「還元野菜®」事業

主力製品である電解水素水整水器を応用し、農業用整水器を開発。農作物の育成に電解水素水で灌水することにより、水道水に比べて収穫量の増加や、作物に含まれる抗酸化成分の増加といったデータを取得している。数値の再現性などについては今後研究を継続して確立する方針で、本年 5 月より大型ハウスでの栽培もスタートした。栽培した作物は展示会での出品を行い、高い評価を得ている。今後も展示会への出展により認知を高めてブランド化し、整水器顧客への販売や農業用整水器の販路開拓に努める方針。特に農業用整水器については植物工場への展開が有力視されており、2015 年 3 月期の業績予想には含まれていないが、同社の新たな事業として農業関係者からも注目を集めている。

今期の準備次第では 2016 年以降、遺伝子関連事業の業績は 14 年 3 月期を上回る可能性も

(2) 医療関連事業

(a) 遺伝子関連事業

日本市場へ参入するための取り組みを実施しており、本年中の体外診断薬の申請を目指している。7 月 10 日のリリースでは、同社製品の日本での販売開始が発表された。販売先のフナコシ(株)とは以前から取引をしているが、現在アメリカで展開している主力製品については取り扱いがなかったため、この 7 月より販売することとした。体外診断薬の承認後の販路開拓に向けた前準備と思われる。また、欧州、中国への展開も考えており、CEマークの認証取得に向けて取り組んでいる。持株会社であるトリムジンホールディングスが日本での上場を目指しているのは、こうした世界各国への展開を想定していることから、日本での上場が最も運営をしやすいと判断したため。同社製品が上述の治験に採用されたこともあって、製品としての信頼性も高まり、より展開しやすい状況になっているとみている。2015 年 3 月期の業績予想では保守的にみているものの、今年度の準備次第で 2016 年度以降は 2014 年度を上回る業績の実現も可能と思われる。

2014 年 7 月 16 日（水）

(b) さい帯血保管事業

現在 3 万名を超える保管数を有する日本最大の私的さい帯血バンクであるステムセル研究では保管数拡大に向けて営業力強化を図っている。将来的にはさい帯血の保管だけでなく、精子や卵子の保管事業を展開する可能性があり、また、幹細胞を利用した新治療法の発見にも寄与したい考え。日本におけるさい帯血の保管率が他国に比べて低いことからその潜在力には期待が高いが、現在視野に入れているさい帯血保管から派生する新ビジネスについても、国内最大のさい帯血バンクであるからこそ実現の可能性が高いと思われる。

(c) 電解水透析事業

電解水透析においては着実に導入施設が増加している。本年 6 月に開催された日本透析医学会においても電解水透析に関して 3 演題が発表されるなど、その注目度も高まっており、導入を前向きに検討する施設が増えてきている。2015 年 3 月期における導入見込み数も増加している。本年夏頃を目処に従来の電解水透析システムに改良を加えてバージョンアップさせ、その後の営業展開をさらに加速させていく見通しだ。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ